

## 5-2-2 短期大学教育改革ICT戦略会議 <事業計画>

専門職業人材の養成、地域コミュニティ人材の養成、知識基盤社会に対応した教養的素養人材の養成、多様な生涯学習機会の提供など、ICTを活用した短期大学における教育機能の伸長を研究討議する「短期大学教育改革ICT戦略会議」の運営方法について改善するため、29年度は活動を休止し、次年度に向けて準備する。

### <事業の実施状況>

「短期大学会議教育改革ICT運営委員会」を継続設置して、30年度に向けた「短期大学教育改革ICT戦略会議」の準備について検討した。以下に、委員会の活動状況について報告する。

#### 短期大学会議教育改革ICT運営委員会

平成29年12月25日に5名中の4名が出席して1回開催し、次年度の開催計画の方針、全体討議の進め方等について検討した。

開催計画の方針を検討するため、短期大学を取り巻く政府の検討状況を踏まえて、本協会として事業を実施する必要性を整理して、以下の通り検討を進めた。

#### (1) 短期大学を取り巻く政府の検討状況について

- ① 短期大学の機能強化の方向性として、職業教育機能の充実強化、多様な進路の選択肢を充実させるファーストステージ機能の強化、社会人への再教育機能・生涯学習機能の強化が課題となっており、今後は、社会人を対象とした実践的・専門的プログラムの充実、短期大学の非学位プログラムの充実方策、小規模な学科の設置を前提とした設置基準の検討、大学と短期大学専攻科による共同教育課程の創設などとなっている。
- ② 中央教育審議会の将来構想部会における短期大学の今後の在り方としては、地域の産業を支える職業教育機能の充実強化、編入学・専攻科の強化、社会人への再教育・生涯学習機能の強化が掲げられ、社会人学生のニーズに応じた教育の提供方策の充実、地域における高等教育機会を確保するための仕組みの強化、大学との連携による専攻科教育の強化の具体化を検討した。
- ③ 社会人学生のニーズに応じた教育の提供方策の充実については、短期大学における「職業実践能力育成プログラム」、履修証明制度の推進・改善の方向性が検討された。地域における高等教育機会を確保するための仕組みの強化については、専任教員や校舎面積について小規模の学科を想定した基準を設けるとともに、専門性が求められる職業の実務経験を一定の範囲内で単位化することが検討された。大学との連携による専攻科教育の強化、高度化については、専攻科で身につけた専門性に大学の理論的な知見を組み合わせ、短期大学と大学が共同して教育課程を編成・実施することが検討され、機能強化に向け早急に取り組むべき方策は可能なものから具体化を図ることになった。

以上、文部科学省中央教育審議会での検討状況を踏まえ、本協会としては短期大学教育の質的充実を如何に支援するかという観点から、専門職業人材の養成、教養的素養人材の養成、地域コミュニティ人材の養成を充実・強化するための教育改革、学修成果の可視化を実現する教学マネジメントの推進について、ICTの効果的な活用を含めて情報交流、意見交流する場として、平成30年度に「短期大学教育改革ICT戦略会議」を実施する必要があることを確認し、以下の通り開催方針について検討を行った。

## (2) 短期大学教育改革ICT戦略会議の開催方針について

- ① テーマは、「地域拠点としての短期大学教育の充実・強化を考える」として、改革に向けて取り組んでいる状況及び今後の展開について、事例紹介を通じて認識を共有し、その上で充実・強化に取り組む上での課題と対応策について、全体討議を通じて理解を深める。
- ② 教育活動を通して地域活性化を促進する自治体・産業界との連携、地域及び高校生・保護者への教育活動の情報発信、社会人教育への公開講座等の貢献、学生の学修支援の仕組み、学修成果の可視化などのいずれか、例えば、地域に根ざした短期大学、教養教育と社会人教育の再構築などの事例紹介が考えられる。
- ③ 全体討議の進め方としては、地域での連携を円滑に推進する課題や意見が得られるように、自治体や地元企業と連携した取り組みをしている事例、教育の質保証に取り組んでいる事例を紹介する中で、地元自治体が連携授業をどのように受け止めているか、短期大学教育に対する要望についてビデオ等で声を紹介し、ICT・モバイル活用を含む教育改善の方向性、地域活性化に向けた大学としての役割を確認し、取り組みの方策について考察する。  
なお、事例紹介については、例えば「鹿児島発社会人養成プログラム」、「卒業時における質保証の強化」などが考えられている。
- ④ 会議に遠隔地から出席できるようにするため、ネット配信の可能性を検討し、実現に向けた課題を整理したが、費用が新たに発生するため関係業者に打診したところ、現在の本協会予算では対応困難なことが判明した。
- ⑤ しかし、会議の様子を関係の短期大学に情報提供できるようにするため、非同期となるが会議終了の後日に会議での一部を動画サイトに掲載することも考えられるとした。
- ⑥ 実施時期は、「平成30年教育改革ICT戦略大会」3日目の9月6日午後1時30分から5時までの3時間30分にすることにした。